

## 平成29年度9月補正予算について

### ◎はじめに

今回の補正予算は、南海トラフ地震や台風、集中豪雨等に備えて、7月の九州北部豪雨の被害を踏まえ、道路や河川、砂防施設の整備などの防災・減災対策を県単独で積極的に推進し、県民の安全・安心を確保することとした。

また、中小企業対策をはじめとする経済・雇用対策、観光や農林水産業の振興など、今年度の後半において早急を実施すべき施策について、地方創生のための交付金も活用し、厳選して編成することとした。

### ◎具体的な予算編成方針については

#### ○県民の安全・安心確保対策の推進

##### 1 県単独緊急防災・減災対策事業

南海トラフ地震などの大規模災害に備えるため、緊急輸送道路等における改良や危険箇所の解消に取り組み、住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす避難・救援道路の確保に努めることとした。

また、地震や津波による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川において、堤防や護岸の改修・補強や樋門等の機能改善に取り組みとともに、海岸や港湾施設の機能強化を図るため、護岸・岸壁の耐震補強や陸こうの補修等に取り組むほか、土砂災害から県民の命を守るため、がけ崩れ防災対策を促進することとした。

特に、九州北部豪雨では、道路の寸断による孤立集落や流木・倒木の流出被害が多数発生したことから、避難道路の法面補強などの安全対策をはじめ、土砂の堆積が著しい河床の掘削、溪流保全対策に重点を置いて、前倒しして実施することとした。

#### ○当面する課題への対応

##### 1 経済・雇用対策の推進

県内経済は緩やかな回復基調が続いているものの、米国やEU圏の政情不安等により、景気の下振れが懸念されることから、緊急経済対策特別支援資金の融資枠を拡大し、県内中小企業者等の資金繰り支援に万全を期するとともに、官民一体となって造成したえひめ中小企業応援ファンドの造成規模を拡大し、地域密着型ビジネスの創出を支援することとした。

また、県内中小企業の人材確保を図るため、東京と大阪において職業相談・職業紹介専門窓口の新設やセミナーの開催など、本県へのUターン就職

を促進することとした。

さらに、松山港外港ふ頭の利用を促進するため、松山港外港への国際定期貨物航路を運航する船舶会社に対し、入出港に必要な経費を支援し、近隣他港との競争力を確保することとした。

## 2 観光の振興

松山空港国際線LCCの誘致によるソウル線の再開を目指して、韓国における本県の認知度を向上させるための戦略的なプロモーション活動を展開するとともに、就航決定後、路線の需要喚起につなげる広報活動を速やかに開始できる体制を整えることとした。

また、新居浜市、西条市、四国中央市の東予東部を舞台に、平成31年度に開催を予定している圏域振興イベントについて、市町や関係団体が一体となった実行委員会の設立やシンポジウムの開催など、準備作業を着実に進めることとした。

## 3 農林水産業の振興

中山間地域において、意欲のある農業者等の所得向上を推進するため、水田の用排水路の改修や鳥獣害防護柵の整備について支援することとした。

また、農業分野へのICT導入をさらに推進するため、産業技術研究所や愛媛大学等と連携して、かんきつ栽培の支援システムを開発し、担い手等の育成に努めることとした。

さらに、農業大学校において農業実習の効果を高めるため、教育機器を更新するほか、農業普及指導現場の作業の省力化を図るための機器を整備することとした。

## 4 その他

地域活性化への期待が大きい大洲・八幡浜自動車道の早期完成を目指し、郷高架橋の整備を進めることとした。

また、福祉ニーズの高度化・複雑化が進む中、福祉関係機関や地域住民など多様な主体が連携して、地域福祉課題を解決する体制づくりに取り組むこととした。

さらに、全国的にも高い評価を得ている愛媛マラソンへの支援を通じて、生涯スポーツの振興と地域活性化を図ることとした。

◎この結果

平成29年度9月補正予算の総額は、

一般会計	93億7,325万円	
	(28年9月 107億 690万円)	
特別会計	5億2,300万円	
	(28年9月	—————)
企業会計	—————	
	(28年9月	395万円)
合計	98億9,625万円	
	(28年9月 107億1,085万円)	

であり、これを前年度の9月補正予算後の累計額と比較すると、

一般会計	106億 419万円の減	( 1.60%の減)
特別会計	33億9,349万円の減	( 2.54%の減)
企業会計	1億5,339万円の増	( 0.25%の増)
合計	138億4,429万円の減	( 1.62%の減)

となっている。

なお、このたびの一般会計補正予算に充当した財源は、

国庫支出金	1億8,990万円
負担金、寄附金等	1億5,525万円
その他の特定財源	43億9,120万円
一般財源	46億3,690万円
繰入金	4,485万円
繰越金	8億9,105万円
県債	37億 100万円

である。